

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0866

住所 川崎市川崎区水江町5番地1

氏名 JFEプラリソース株式会社

代表取締役社長 堀江 亮介

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEプラリソース株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区水江町5番地1		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	容器包装プラスチックの再商品化リサイクル		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	6,027 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	-

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1. JFEプラリソース株式会社は、容器包装プラスチックリサイクル事業を通じて循環型社会の実現に貢献します。環境保全の重要性を認識し、事業活動に伴う環境負荷をできるだけ少なくするために、環境マネジメントシステムを導入し、環境方針を全従業員に周知するとともに、全社一丸となって積極的に環境保全活動に取り組みます。

2. 行動指針

(1) 適用される関連法規及び規制を遵守します。

(2) 環境マネジメントシステムを構築し、維持し、継続的に改善します。

(3) 具体的には、以下の事項に取り組みます。

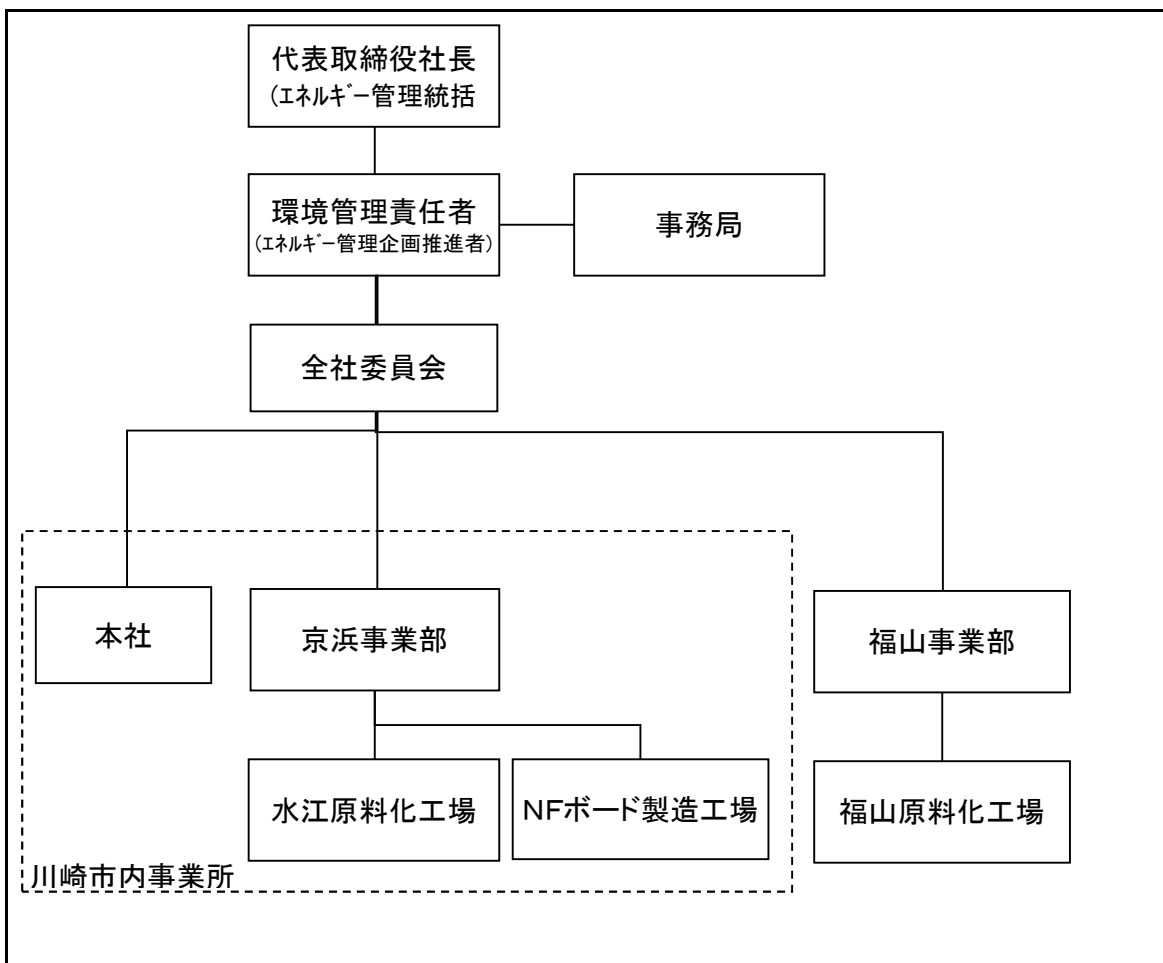
- ① 省エネルギー及びプラスチックリサイクルの推進による二酸化炭素排出量の削減
- ② 用水使用量の削減による省資源
- ③ リサイクル率向上等による産業廃棄物の削減
- ④ 工場見学受入・環境展への参加等を通じて地域環境教育への積極的な取り組み
- ⑤ グリーン購入の推進

川崎市内事業所も上記方針で取り組む。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

ISO14001に則って、CO2削減を推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 11,760 (調) 11,760		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 11,407 (調) 11,407		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 353 (調) 353		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	15,139 14,811	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	11,407 11,407	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	24.7 % 23.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量の増加を極力抑制するため、排出量を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定した。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①既存の設備で無駄な電力を節約することで目標の達成を行う。 ②ペレタイザーの保温を強化し、昇温のための電力量を削減する。 ③破砕機の処理効率を改善するため刃物の交換頻度を見直し、常に良い状態で稼働させる。 ④製品のサイズを大きくすることを検討する。原料を小さく粉砕するための電力コストを無駄にしていないかを点検する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	廃プラバー	原単位等の単位			kl/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.08853				0.08590
活動量の値	68,077				68,077
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量の増加を極力抑制するため、排出量原単位を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定した。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	6,027 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	11,760 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
京浜事業部	川崎区水江町5番地1	11,760			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①既存の設備で無駄な電力を節約することで目標の達成を行う。 ②ペレタイザーの保温を強化し、昇温のための電力量を削減する。 ③破砕機の処理効率を改善するため刃物の交換頻度を見直し、常に良い状態で稼働させる。 ④製品のサイズを大きくすることを検討する。原料を小さく粉砕するための電力コストを無駄にしないかを点検する。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料: )				
そ の 他 ( )				
そ の 他 ( )				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	25,053,660 kWh	kWh	kWh	kWh	24,302,050 kWh
再エネ電源等	10,000 kWh	kWh	kWh	kWh	10,000 kWh
再エネ電源比率	0.0 %	%	%	%	0.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	92.7 %	%	%	%	92.7 %

(4) 目標設定に関する説明

グリーンエネルギー証書の購入は引き続き実施する。  
電力の供給を受けている、JFEスチール東日本製鉄所京浜地区の排出係数は同じとした。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	電力の供給を受けている、JFEスチール東日本製鉄所京浜地区の再生可能エネルギー等による。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	親会社のJFEスチール株式会社が表明している、2050年カーボンニュートラルの実現			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	30 %削減 ( 2013 )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2030年度までに2013年度比で温室効果ガスの排出量を30%削減する			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
認証年度	2009年度			

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
認証年度	2013年度			

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）  
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	特になし。
第1年度	
第2年度	
第3年度	